

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	東洋ドライループ株式会社
【英訳名】	TOYO DRILUBE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯野 光彦
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 鈴木 茂生
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 鈴木 茂生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自2019年 7月1日 至2019年 12月31日	自2020年 7月1日 至2020年 12月31日	自2019年 7月1日 至2020年 6月30日
売上高 (千円)	2,999,407	3,053,020	5,644,446
経常利益 (千円)	254,110	284,237	343,383
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	190,348	200,946	261,920
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	117,865	190,478	165,939
純資産額 (千円)	7,233,319	7,418,909	7,281,392
総資産額 (千円)	9,000,164	9,323,433	8,911,927
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	143.76	151.77	197.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.4	79.6	81.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	271,713	300,871	590,350
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	350,433	139,804	604,872
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	81,978	70,720	57,768
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,609,782	4,060,710	3,687,838

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日	自2020年 10月1日 至2020年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	83.42	146.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間より、大分ドライループ株式会社を連結の範囲に含めておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年7月1日～2020年12月31日）における世界経済は、米国では実質GDPがコロナ前の97%まで回復し、今後もプラス成長が続く見込みですが、新規感染者数急増により成長ペースの鈍化が予想されます。また欧州EU27カ国の実質GDPはコロナ前の96%に持ち直したものの、感染再拡大により外出制限が再導入され再びマイナス成長に戻る見込みです。一方で中国の実質GDPはコロナ危機前の成長率に近づいており、他の主要国に先んじて回復局面に移行しています。

日本の実質GDPはコロナ危機前の96%まで持ち直し、設備投資は減少が続いたものの、個人消費が大きく増加したほか、輸出も増加しました。目下、新型コロナウイルスの感染第3波を迎えています。ペースを落としながらも回復は続く見込みです。この様な状況の下、景気の基調判断は「新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる」に据え置かれました。

この間の当社グループを取り巻く事業環境は、鉱工業生産出荷が5ヵ月連続で増加し、在庫が2014年以來の低水準となっています。業種別では、自動車機器がコロナ前の水準まで回復し、電子部品は高水準で推移しています。当社グループの受託額は自動車機器業界からは増加、光学機器業界は減少、電気・電子部品業界は微減となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループ業績につきましては、売上高は3,053百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は171百万円（同6.5%減）、経常利益は284百万円（同11.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は200百万円（同5.6%増）となりました。営業利益につきましては、当該期間の製品売上構成比率が変動したことなどを一因として前年同期比減益、そして経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、この期間の助成金収入（同36百万円増）及び持分法による投資利益（同23百万円増）の増加などが増益要因となっております。

当第2四半期連結累計期間における営業概況は、次の通りです。

当社グループの主要販売先である自動車機器業界向けが、前年同期比10.0%の増収。光学機器業界向けは、前年同期比29.7%の減収。電気・電子機器業界向けは、前年同期比2.7%の減収となりました。この結果、ドライル事業の売上高は3,053百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

(2)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ372百万円増加し、4,060百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、300百万円（前年同期における営業活動により得られた資金は271百万円）となりました。これは主に、資金流入では税金等調整前四半期純利益283百万円、仕入債務の増加額160百万円、減価償却費113百万円、資金流出では売上債権の増加額342百万円、持分法による投資利益67百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により得られた資金は、139百万円(前年同期における投資活動により使用した資金は350百万円)となりました。これは主に、資金流入では定期預金の払戻による収入680百万円、資金流出では定期預金の預入による支出363百万円、有形固定資産の取得による支出149百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、70百万円(前年同期における財務活動により使用した資金は81百万円)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出41百万円、配当金の支払額26百万円によるものです。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、46百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資本の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

資 産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ411百万円増加し、9,323百万円(前期末比 4.6%増)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金344百万円の増加、関係会社出資金56百万円の減少、現金及び預金53百万円の増加、有形固定資産34百万円の増加等によるものです。

負 債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ273百万円増加し、1,904百万円(前期末比 16.8%増)となりました。これは主に、支払手形及び買掛金162百万円の増加、未払法人税等82百万円の増加、長期借入金41百万円の減少等によるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ137百万円増加し、7,418百万円(前期末比 1.9%増)となりました。これは主に、利益剰余金147百万円の増加、為替換算調整勘定10百万円の減少等によるものです。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は79.6%(前期末は81.7%)となりました。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,240,000
計	4,240,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,355,000	1,355,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	1,355,000	1,355,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式で単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	1,355,000	-	375,956	-	327,956

(5) 【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
飯野 光彦	東京都世田谷区	333,290	25.2
飯野 玲子	東京都世田谷区	105,820	8.0
株式会社スター・ライツ・クリエイト	東京都世田谷区代沢1-25-3	103,920	7.8
飯野 光俊	東京都世田谷区	88,900	6.7
飯野 佐保里	東京都世田谷区	60,570	4.6
阪田 和弘	鳥取県鳥取市	57,300	4.3
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-12	45,100	3.4
飯野 泰子	東京都世田谷区	40,900	3.1
川村 美也子	東京都練馬区	32,700	2.5
中野 香	東京都立川市	31,160	2.4
計	-	899,660	67.9

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,323,100	13,231	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	1,355,000	-	-
総株主の議決権	-	13,231	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ドライループ(株)	東京都世田谷区代沢 1-26-4	30,900	-	30,900	2.3
計	-	30,900	-	30,900	2.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,534,902	4,588,614
受取手形及び売掛金	762,799	1,107,079
商品及び製品	64,075	69,858
仕掛品	21,969	25,656
原材料及び貯蔵品	125,984	135,963
未収還付法人税等	1,262	-
その他	33,673	33,004
貸倒引当金	3,608	3,692
流動資産合計	5,541,059	5,956,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,141,891	2,145,568
減価償却累計額	1,443,475	1,477,522
建物及び構築物(純額)	698,416	668,045
機械装置及び運搬具	2,083,910	2,135,792
減価償却累計額	1,774,841	1,835,237
機械装置及び運搬具(純額)	309,068	300,554
工具、器具及び備品	239,218	251,483
減価償却累計額	210,642	217,057
工具、器具及び備品(純額)	28,575	34,426
土地	1,201,449	1,268,092
建設仮勘定	6,367	7,268
有形固定資産合計	2,243,878	2,278,388
無形固定資産		
ソフトウェア	28,627	36,146
のれん	79,643	69,024
無形固定資産合計	108,271	105,171
投資その他の資産		
投資有価証券	48,337	48,269
関係会社出資金	822,651	765,968
繰延税金資産	38,257	50,858
その他	109,470	118,293
投資その他の資産合計	1,018,717	983,389
固定資産合計	3,370,867	3,366,949
資産合計	8,911,927	9,323,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	387,661	550,114
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	343,200	343,200
未払金	45,581	44,704
未払費用	43,674	55,329
未払法人税等	5,031	87,438
賞与引当金	21,698	34,160
その他	52,852	94,016
流動負債合計	999,700	1,308,964
固定負債		
長期借入金	333,500	291,900
退職給付に係る負債	163,814	173,436
長期末払金	123,561	123,234
その他	9,958	6,987
固定負債合計	630,834	595,559
負債合計	1,630,534	1,904,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	454,760	454,760
利益剰余金	6,435,963	6,583,948
自己株式	11,567	11,567
株主資本合計	7,255,112	7,403,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,194	4,063
為替換算調整勘定	22,084	11,748
その他の包括利益累計額合計	26,279	15,811
非支配株主持分	0	0
純資産合計	7,281,392	7,418,909
負債純資産合計	8,911,927	9,323,433

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
売上高	2,999,407	3,053,020
売上原価	2,329,791	2,409,841
売上総利益	669,616	643,179
販売費及び一般管理費	485,885	471,465
営業利益	183,730	171,713
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,567	6,196
為替差益	21,501	-
持分法による投資利益	43,656	67,192
助成金収入	37	36,441
その他	3,257	15,331
営業外収益合計	72,020	125,161
営業外費用		
支払利息	1,311	1,354
為替差損	-	11,220
その他	328	63
営業外費用合計	1,639	12,637
経常利益	254,110	284,237
特別利益		
固定資産売却益	-	72
特別利益合計	-	72
特別損失		
固定資産除却損	82	311
特別損失合計	82	311
税金等調整前四半期純利益	254,028	283,998
法人税、住民税及び事業税	64,187	95,590
法人税等調整額	525	12,543
法人税等合計	63,662	83,047
四半期純利益	190,366	200,951
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	190,348	200,946

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	190,366	200,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,961	131
為替換算調整勘定	55,159	13,761
持分法適用会社に対する持分相当額	24,302	24,102
その他の包括利益合計	72,500	10,472
四半期包括利益	117,865	190,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,865	190,478
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	254,028	283,998
減価償却費	104,546	113,124
のれん償却額	10,619	10,619
持分法による投資損益(は益)	43,656	67,192
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	28
賞与引当金の増減額(は減少)	7,536	12,472
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,248	9,622
受取利息及び受取配当金	3,567	6,196
支払利息	1,311	1,354
為替差損益(は益)	22,013	10,474
固定資産除売却損益(は益)	66	239
売上債権の増減額(は増加)	72,769	342,843
たな卸資産の増減額(は増加)	6,737	19,185
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,673	6,925
仕入債務の増減額(は減少)	23,745	160,104
未払消費税等の増減額(は減少)	807	19,033
その他の流動負債の増減額(は減少)	13,374	29,741
その他	3,454	2,248
小計	231,049	210,717
利息及び配当金の受取額	105,570	105,882
利息の支払額	1,299	1,332
法人税等の支払額	63,607	14,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,713	300,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	654,208	363,000
定期預金の払戻による収入	366,000	680,385
有形固定資産の取得による支出	61,139	149,895
有形固定資産の売却による収入	-	72
無形固定資産の取得による支出	2,527	22,502
その他	1,441	5,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	350,433	139,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	53,025	41,600
配当金の支払額	26,480	26,480
その他	2,473	2,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,978	70,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,377	2,915
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	181,076	372,871
現金及び現金同等物の期首残高	3,790,859	3,687,838
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,609,782	4,060,710

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

前連結会計年度において非連結子会社であった大分ドライループ株式会社は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(損益計算書)

第1四半期連結累計会計期間より、事業損益管理を見直し、従来、「販売費及び一般管理費」として計上していた人件費等を含めた諸経費の一部を、「売上原価」として表示することとしました。

この変更は、2020年7月に実施した組織変更により、品質管理部門の機能を強化した結果によるものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「販売費及び一般管理費」22,606千円を「売上原価」へ組替えております。

また、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「助成金収入」は37千円であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	42,916千円	31,836千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
役員報酬	74,490千円	71,400千円
従業員給与	110,755	118,001
研究開発費	54,698	46,072
支払手数料	37,503	40,465
賞与引当金繰入額	5,873	9,048
退職給付費用	3,394	3,388

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
現金及び預金勘定	4,274,146千円	4,588,614千円
預入期間が3か月を超える定期預金	664,363	527,903
現金及び現金同等物	3,609,782	4,060,710

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月9日 取締役会	普通株式	26,480	20	2019年6月30日	2019年9月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月13日 取締役会	普通株式	26,480	20	2019年12月31日	2020年3月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月7日 取締役会	普通株式	26,480	20	2020年6月30日	2020年9月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月11日 取締役会	普通株式	26,480	20	2020年12月31日	2021年3月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「ドライループ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	143円76銭	151円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	190,348	200,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	190,348	200,946
普通株式の期中平均株式数(株)	1,324,033	1,324,033

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年12月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 26,480千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 2021年3月8日

(注) 2020年12月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

東洋ドライループ株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上西 貴之 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ドライループ株式会社の2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ドライループ株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2020年6月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2020年2月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2020年9月29日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。